

第1期

運用報告書(全体版)

インフラ関連日本株式ファンド (愛称 インフラレボリューション)

【2019年4月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)」は、2019年4月24日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年4月27日から2028年4月24日までです。
運用方針	日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 配 金		期 騰 落 中 率		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額 総
		分	込	騰	落	騰	落			
(設定日) 2018年4月27日	円 10,000			円 —	% —	ポイント 1,772.13	% —	% —	% —	百万円 3,379
1期(2019年4月24日)	8,533			0	△14.7	1,612.05	△9.0	92.6	—	12,818

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数（TOPIX）は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
		騰	落	騰	落		
(設定日) 2018年4月27日	円 10,000		% —	ポイント 1,772.13	% —	% —	% —
4月末	10,014		0.1	1,777.23	0.3	70.5	—
5月末	9,537		△4.6	1,747.45	△1.4	92.5	—
6月末	9,231		△7.7	1,730.89	△2.3	90.4	—
7月末	9,237		△7.6	1,753.29	△1.1	89.6	—
8月末	9,014		△9.9	1,735.35	△2.1	90.1	—
9月末	9,632		△3.7	1,817.25	2.5	91.9	—
10月末	8,603		△14.0	1,646.12	△7.1	86.7	—
11月末	8,774		△12.3	1,667.45	△5.9	88.6	—
12月末	7,732		△22.7	1,494.09	△15.7	86.8	—
2019年1月末	8,225		△17.8	1,567.49	△11.5	90.6	—
2月末	8,373		△16.3	1,607.66	△9.3	91.2	—
3月末	8,403		△16.0	1,591.64	△10.2	90.6	—
(期 末) 2019年4月24日	8,533		△14.7	1,612.05	△9.0	92.6	—

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年4月27日～2019年4月24日）



設定日：10,000円

期末：8,533円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 14.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2018年4月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、証券、商品先物取引業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、日本電気、ソフトバンクグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、建設業、機械、卸売業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、五洋建設、三浦工業、日揮などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2018年4月27日～2019年4月24日）

国内株式市場は、米国の利上げペースの加速が意識されたことや米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどが相場の上値を抑える要因となったものの、国内企業の業績が底堅く推移したことなどを背景に、設定日から2018年10月月初にかけて底堅い展開となりました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、12月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、米国の利上げ観測が後退し米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどから、国内株式市場も持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年4月27日～2019年4月24日）

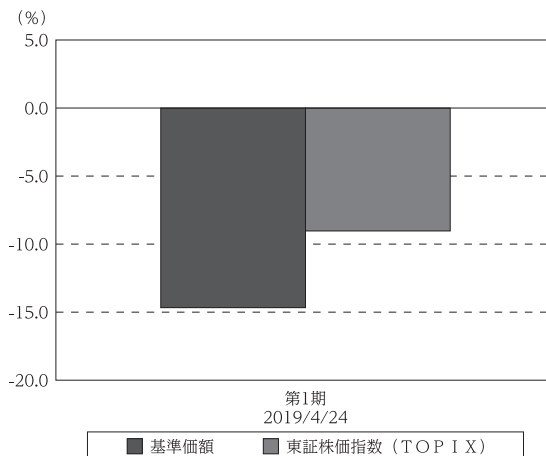
当ファンドの運用につきましては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄選定を行いました。個別銘柄では、5G（第5世代移動通信システム）関連投資の増加を背景に持続的な業績拡大が期待できるアンリツや、石油精製マージンの拡大が期待できバリュエーション面での割安感が強いと判断した出光興産などを新規に組み入れました。一方、鋼材調達の混乱を受けて業績の先行き不透明感が強まったと判断した五洋建設や、米中貿易摩擦を背景に中国での業績拡大期待が後退したと判断した三浦工業などの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年4月27日～2019年4月24日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を5.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2018年4月27日～2019年4月24日）

当ファンドは、毎年4月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第 1 期
	2018年4月27日～ 2019年4月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	41

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、底堅い相場展開が想定されます。これまで株式市場の下落要因となっていた世界的な景気減速に対する懸念については、株式市場に概ね織り込まれたと考えられます。また、バリュエーション面では海外株式市場と比較して割安感が強いと考えられることから、米中貿易摩擦などの悪材料が徐々に払拭されていくことにより、国内株式市場は戻り歩調で推移すると思われるます。

当ファンドでは、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。

当面は、中長期的な業績拡大が期待できるITサービス株や、バリュエーション面での割安感が強いと考えられる石油関連株などに着目して運用を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年4月27日～2019年4月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 1.547	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 67 ）	（ 0.752 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 67 ）	（ 0.752 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.043 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	46	0.514	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 46 ）	（ 0.514 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	185	2.072	
期中の平均基準価額は、8,897円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年4月27日～2019年4月24日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		9,305	19,515,376	3,554	7,058,158
		(△ 125)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2018年4月27日～2019年4月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,573,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,181,762千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年4月27日～2019年4月24日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 19,515	百万円 8,345	% 42.8	百万円 7,058	百万円 2,691	% 38.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,797千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,496千円
(B) / (A)	39.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月24日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉱業 (4.3%)		
国際石油開発帝石	474.3	511,295
建設業 (6.8%)		
ショーボンドホールディングス	27	206,820
コムシスホールディングス	10	29,530
ピーエス三菱	150	97,500
大和ハウス工業	50	155,650
ライト工業	50	71,950
協和エクシオ	20	60,600
OSJBホールディングス	706.8	185,888
化学 (1.8%)		
信越化学工業	20	209,300
石油・石炭製品 (3.3%)		
出光興産	110	392,700
ゴム製品 (1.6%)		
ブリヂストン	42	183,582
ガラス・土石製品 (1.8%)		
住友大阪セメント	19	86,925
太平洋セメント	34	121,890
金属製品 (5.2%)		
SUMCO	170	244,630
川田テクノロジーズ	24.6	166,296
横河ブリッジホールディングス	114.3	201,968
機械 (15.2%)		
自律制御システム研究所	10	35,850
小松製作所	100	284,100
住友重機械工業	73	286,890
日立建機	50	142,150
アイチ コーポレーション	210	157,500
ダイキン工業	24	329,280
ダイフク	83.6	569,316
電気機器 (16.6%)		
日立製作所	75.4	271,364
安川電機	13	52,975

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本電気	54.9	203,953
富士通	20	159,080
アンリツ	215	480,095
村田製作所	78	464,802
東京エレクトロン	19	335,825
輸送用機器 (3.6%)		
いすゞ自動車	270	423,360
電気・ガス業 (1.4%)		
東北電力	129.7	167,183
陸運業 (6.1%)		
西日本旅客鉄道	23	188,255
東海旅客鉄道	5.5	133,595
西武ホールディングス	50	89,450
阪急阪神ホールディングス	30	121,500
山九	35	190,050
空運業 (2.0%)		
日本航空	43.8	162,147
ANAホールディングス	20.3	79,454
情報・通信業 (10.0%)		
日鉄ソリューションズ	100	291,900
野村総合研究所	11.3	59,777
日本電信電話	43	195,822
S C S K	35	181,650
ソフトバンクグループ	39.5	456,225
卸売業 (4.6%)		
アセンテック	106	172,992
住友商事	43.8	69,510
三菱商事	101.2	306,130
小売業 (2.2%)		
セブン&アイ・ホールディングス	70.1	262,734
銀行業 (3.0%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	492.2	271,448
三井住友トラスト・ホールディングス	23	89,033

インフラ関連日本株式ファンド（愛称 インフラレボリューション）

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.2%)		
SBIホールディングス	59.8	145,254
不動産業 (6.1%)		
東急不動産ホールディングス	500	307,500
GA technologies	70	221,900
三井不動産	70	179,655
三菱地所	10	18,335

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
サービス業 (3.2%)			
乃村工藝社		75	233,250
丹青社		120	146,280
合 計	株数・金額	5,625	11,864,098
	銘柄数<比率>	57	<92.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,864,098	83.8
コール・ローン等、その他	2,298,781	16.2
投資信託財産総額	14,162,879	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年4月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,162,879,647
コール・ローン等	1,060,614,138
株式(評価額)	11,864,098,000
未収入金	1,108,967,759
未収配当金	129,199,750
(B) 負債	1,344,623,113
未払金	1,229,768,519
未払解約金	37,247,479
未払信託報酬	77,064,438
未払利息	2,241
その他未払費用	540,436
(C) 純資産総額(A-B)	12,818,256,534
元本	15,022,542,261
次期繰越損益金	△ 2,204,285,727
(D) 受益権総口数	15,022,542,261口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,533円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は2,204,285,727円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8533円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は3,379,754,221円、期中追加設定元本額は14,495,396,693円、期中一部解約元本額は2,852,608,653円です。

○損益の状況（2018年4月27日～2019年4月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	167,234,934
受取配当金	167,748,871
受取利息	7,166
その他収益金	55,403
支払利息	△ 576,506
(B) 有価証券売買損益	△ 436,516,951
売買益	706,246,053
売買損	△1,142,763,004
(C) 信託報酬等	△ 110,700,514
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 379,982,531
(E) 追加信託差損益金	△ 1,824,303,196
(配当等相当額)	(6,153,944)
(売買損益相当額)	(△1,830,457,140)
(F) 計(D+E)	△2,204,285,727
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△2,204,285,727
追加信託差損益金	△ 1,824,303,196
(配当等相当額)	(6,153,944)
(売買損益相当額)	(△1,830,457,140)
分配準備積立金	56,534,420
繰越損益金	△ 436,516,951

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	56,534,420円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,153,944円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	-円
分配対象収益(a+b+c+d)	62,688,364円
分配対象収益(1万口当たり)	41円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。